

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	3,493,092	3,906,746	1,849,543	2,276,301	7,098,607
経常利益 (千円)	404,662	312,021	331,039	277,395	746,074
四半期(当期)純利益 (千円)	190,464	133,853	181,352	145,592	585,170
純資産額 (千円)			2,948,044	3,139,111	3,228,738
総資産額 (千円)			4,166,360	8,009,868	4,560,248
1株当たり純資産額 (円)			21,843.84	22,912.89	23,559.37
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,411.26	1,014.59	1,343.75	1,109.97	4,339.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			70.8	37.3	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	657,320	344,655			1,084,407
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,089	400,109			102,919
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	589,718	485,918			658,143
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,289,223	2,902,399	1,671,715
従業員数 (名)			332	954	292

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期第2四半期連結累計(会計)期間および第12期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、平成23年6月11日に、パソコン教室「アビバ」でのPC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを提供している株式会社アビバの株式を100%取得いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社アビバ(注)	愛知県名古屋市 中区	100,000	BtoC部門	100.0	営業上の取引

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社であり、平成23年6月末日時点の債務超過額は611,100千円であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	954 (79)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	160 (16)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループは、モチベーションを切り口としたコンサルティング業を主体としており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
BtoB部門	1,627	1,441
BtoC部門	28	3
合計	1,656	1,445

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 BtoC部門の受注実績は㈱リンクスポーツエンターテインメントのスポンサー契約によるものです。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)
BtoB部門	1,656
BtoC部門	619
合計	2,276

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

株式会社アビバの株式取得に係る契約

契約会社名	当社
買収会社の名称	株式会社アビバ
買収会社の事業内容	PCスクール「アビバ」の経営
買収会社の規模	資本金 100,000千円
取得後の持分比率	100%
契約締結日	平成23年6月11日
株式譲渡日	平成23年6月11日

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日）におけるわが国の経済は、年初から輸出の持ち直しとともに内需に改善の兆しが見え始めたものの、3月11日発生の大東日本震災の影響、米国景気の回復鈍化、欧州の財政・金融不安などの不安定な世界情勢やそれに起因する円高傾向により、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

雇用情勢に関しても、有効求人倍率が4月に0.61と、17カ月ぶりに悪化傾向となり、5・6月も改善の動きは見られず、依然として厳しい状況が続いています。

このような経営環境下、当企業グループの当第2四半期連結会計期間における売上高・各段階利益は、売上高2,276,301千円（前年同四半期比123.1%）、売上総利益1,232,745千円（同122.0%）、営業利益277,133千円（同86.2%）、経常利益277,395千円（同83.8%）、四半期純利益145,592千円（同80.3%）となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。

セグメント区分	サービス領域	提供社名
BtoB部門	モチベーションマネジメント領域	(株)リンクアンドモチベーション (株)リンクツーリスト
	エンターテインメントマネジメント領域	(株)リンクアンドモチベーション (株)レイズアイ
	インベスターリレーションズ領域	(株)リンクインベスターリレーションズ
	プレイスマネジメント領域	(株)リンクプレイス
BtoC部門	スクール領域	(株)アピバ
	学習塾領域	(株)モチベーションアカデミア
	スポーツ領域	(株)リンクスポーツエンターテインメント
	レストラン領域	(株)リンクダイニング

< BtoB部門 >

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

当該セグメントにおいて、当企業グループでは「経営課題立脚のサービス強化」「採用環境に適応した商品サービスの強化」に力を注いでまいりました。「経営課題立脚のサービス強化」に関しては、顧客ターゲットを定め、そのターゲット企業に深く入りこむことで本質的な経営課題を解決するコンサルティング案件が増加しております。「採用環境に適応した商品サービスの強化」に関しては、昨年度より開始した中国人採用支援サービスに加え、平成23年2月に株式会社レイズアイを設立し、大規模な公募型採用モデルからターゲットを絞った少数動員型採用モデルへのシフトを強化しております。

当該セグメントの当第2四半期連結会計期間における売上高・セグメント利益は、売上高1,659,667千円、セグメント利益993,785千円と、前年同四半期とほぼ同水準の結果となりました。当第2四半期連結会計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(モチベーションマネジメント領域)

当該領域における当第2四半期連結会計期間の売上高は、785,044千円、売上総利益は458,118千円となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンやブランドの構築と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当第2四半期連結会計期間については、顧客企業の人事・研修関連、また広告・宣伝関連予算への投資意欲が回復し始める環境の下、顧客ターゲットと重点商品を明確化し、顧客との関係性強化を図りました。その結果、顧客企業の本質的な経営課題にリーチしたコンサルティング案件、およびデータベースを用いた組織診断サービスが増加いたしました。しかし東日本大震災の影響による、研修やビジョンシェアのイベントの中止の影響を受け、売上高で前年同四半期比微減の結果となりました。

今後は、引き続き顧客のニーズに沿ったテーマ設定とソリューション提供を行うとともに、コンプライアンス・次世代リーダー育成など、経営における新たなニーズへの対応に注力してまいります。

(エントリーマネジメント領域)

当該領域における当第2四半期連結会計期間の売上高は、502,434千円、売上総利益は353,368千円となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第2四半期連結会計期間については、厳しい経済環境を背景に少数の学生を厳選して採用する傾向が強まり、大規模開催の会社説明会の企画コンサルティングが減少しましたが、求める人物像設計などのコンサルティングや、学生を見極めるための面接官トレーニングの売上高が堅調に推移いたしました。また、日本経団連が中心となって定めた「新規学卒者の採用・選考に関する倫理憲章」に対応したWEB企業広報支援サービスの売上高が好調であり、売上高で前年同四半期比微増の結果となりました。

今後は、厳選採用の傾向に対応すべく、中国人採用支援サービス・ビジネスシーンにおいて成果を出すために必要な能力を見極めるためのアセスメントツールの販売を強化してまいります。また、上記の「倫理憲章」による企業の採用環境の変化に対応し、株式会社レイズアイを中心とした、企業が求める学生を動員する学生動員サービスおよび、学生に対する企業ブランドを高める企業広報支援サービスの展開に引き続き注力してまいります。

(インベスターリレーションズ領域)

当該領域における当第2四半期連結会計期間の売上高は、230,172千円、売上総利益は132,615千円となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当第2四半期連結会計期間については、3月決算期の上場企業の決算発表・株主総会が行われる環境下、主力の動画配信サービスが昨年度と比較して堅調に推移しました。

今後は、顧客企業のIR活動支援という従来サービスのみならず、CSR活動支援などの企業を取り巻くステークホルダーに対して高い制作技術を活かしたサービス提供に注力してまいります。

(プレスマネジメント領域)

当該領域における当第2四半期連結会計期間の売上高は、142,016千円、売上総利益は48,470千円となりました。

当該領域では、オフィスの仲介およびオフィスのデザインと構築に関するコンサルティングサービスを提供しております。

当第2四半期連結会計期間については、顧客企業が積極的なオフィス投資を控えている状況の中、主力のコンサルティングサービスは堅調に推移したものの、大規模な一括請負型のオフィス構築サービスおよびオフィス仲介サービスが減少しました。

今後は、新オフィスを題材とした広報活動による営業強化や、草創期の企業に対するビル選定からオフィス構築コンサルティングを行うワンストップサービスに引き続き注力してまいります。

< BtoC部門 >

当該セグメントでは、当企業グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ・レストラン等のBtoC領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

前述のように平成23年6月11日に株式会社アビバの株式を取得した影響により、当該セグメントの当第2四半期連結会計期間における売上高・セグメント利益は、売上高669,567千円、セグメント利益254,344千円と大きく増加いたしました。当第2四半期連結会計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(スクール領域)

当該領域における当第2四半期連結会計期間の売上高は、547,640千円、売上総利益213,251千円となりました。

当該領域では、パソコン教室「アビバ」でのPC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを提供しております。

昨年度に比較してパソコン教室の在籍者数がやや減少し、授業消化の売上高が微減となったものの、Office2007販売終了に伴う駆け込み需要により物販の売上高が堅調に推移したこと、(株)大栄総合教育システムとの提携で展開している資格支援サービスが堅調に推移したことにより、昨年度とほぼ同水準の売上高となりました。

今後は当社の既存事業とのシナジーを強化し、収益力の強化を徹底してまいります。

(その他)

当該領域における当第2四半期連結会計期間の売上高は、121,927千円、売上総利益41,092千円となりました。プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、イタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニング、学習塾「モチベーションアカデミア」を運営する株式会社モチベーションアカデミアの売上高・売上総利益を計上しております。

(2) 財政状態の分析

<資産・負債・純資産の状況>

当第2四半期連結会計期間においては、株式会社アビバの買収に伴い、資産合計は8,009,868千円となり、第1四半期連結会計期間末から3,694,334千円と大きく増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加1,280,375千円、のれんの増加1,265,304千円、敷金保証金の増加517,240千円があったためです。

負債合計は、株式会社アビバの買収に伴い、4,870,756千円となり、第1四半期連結会計期間末から3,734,500千円と大きく増加いたしました。これは主に、前受金の増加1,980,734千円、長期借入金の増加419,387千円、未払金の増加267,874千円、短期借入金の増加200,000千円があったためです。

純資産合計は3,139,111千円となり、第1四半期連結会計期間末から40,165千円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得による減少84,060千円、配当支払による利益剰余金の減少66,033千円があった一方で、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加145,592千円があったためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アビバの買収に伴い、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,280,375千円増加し、期末における残高は2,902,399千円（前年同四半期比 225.1%）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、営業活動により獲得した資金は151,978千円（前年同四半期比32.4%）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上277,705千円があった一方で、売上債権の増加による支出103,680千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、投資活動により獲得した資金は442,191千円（前年同四半期比465.9%）となりました。これは主として、株式会社アビバの株式取得による収入470,509千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、財務活動により獲得した資金は686,205千円（前年同四半期比214.1%）となりました。これは主として、株式会社アビバ買収のための資金調達により、短期借入金の増加200,000千円および長期借入金の借入による収入493,600千円があった一方で、配当金の支払65,075千円があったことによるものです。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、設備の新設、除却の計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	504,000
計	504,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,960	134,960	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	134,960	134,960		

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はございません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日		134,960		979,750		734,595

(6) 【大株主の状況】

平成23年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小笹 芳央	東京都中央区	40,280	29.84
有限会社オザサ	東京都中央区佃 1丁目11番 9号1906	24,600	18.22
リンクアンドモチベーション 従業員持株会	東京都中央区銀座 3丁目 7番 3号 銀座オーミビル	10,236	7.58
勝呂 彰	東京都港区	7,825	5.79
榊原 清孝	東京都港区	4,600	3.40
坂下 英樹	千葉県千葉市中央区	4,600	3.40
佐藤 浩也	東京都世田谷区	2,000	1.48
押見 史久	東京都中央区	1,730	1.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8番11号	1,021	0.76
厚海 由美	東京都世田谷区	1,003	0.74
計		97,895	72.54

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。また、当社は自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,681		
完全議決権株式(その他)	普通株式 130,279	130,279	
単元未満株式			
発行済株式総数	134,960		
総株主の議決権		130,279	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座三丁目 7番3号	4,681		4,681	3.47
計		4,681		4,681	3.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	52,100	51,000	51,000	48,300	49,500	51,200
最低(円)	46,800	46,800	37,100	45,300	42,600	46,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,399	1,671,715
受取手形及び売掛金	1,177,339	1,214,475
商品	59,865	11,890
仕掛品	58,347	53,647
原材料及び貯蔵品	21,783	13,618
前払費用	159,150	64,508
繰延税金資産	155,563	155,563
未収消費税等	4,162	6,223
その他	47,006	32,555
貸倒引当金	13,628	13,861
流動資産合計	4,571,988	3,210,337
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	580,694	140,444
減価償却累計額	285,003	91,378
建物附属設備(純額)	295,690	49,065
車両運搬具	9,498	6,411
減価償却累計額	8,901	5,690
車両運搬具(純額)	596	721
工具、器具及び備品	346,382	263,338
減価償却累計額	272,506	208,299
工具、器具及び備品(純額)	73,876	55,039
リース資産	51,873	37,073
減価償却累計額	20,814	12,187
リース資産(純額)	31,059	24,886
有形固定資産合計	401,222	129,713
無形固定資産		
のれん	1,787,283	542,689
ソフトウェア	173,749	174,142
その他	4,490	4,440
無形固定資産合計	1,965,524	721,272
投資その他の資産		
投資有価証券	36,171	18,360
敷金及び保証金	914,614	370,564
繰延税金資産	63,057	63,702
破産更生債権等	38,908	242
その他	57,289	46,298
貸倒引当金	38,908	242
投資その他の資産合計	1,071,133	498,925
固定資産合計	3,437,879	1,349,911
資産合計	8,009,868	4,560,248

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,953	314,055
短期借入金	650,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	60,852	2,052
未払金	413,777	209,128
リース債務	14,976	11,442
未払費用	160,755	13,158
未払法人税等	217,315	23,422
未払消費税等	51,994	36,041
前受金	2,022,844	69,538
賞与引当金	118,022	122,041
役員賞与引当金	6,279	6,630
その他の引当金	3,934	-
その他	113,483	58,078
流動負債合計	4,107,190	1,315,589
固定負債		
長期借入金	420,755	1,881
リース債務	17,513	14,039
資産除去債務	42,662	-
退職給付引当金	146,261	-
その他	136,375	-
固定負債合計	763,566	15,920
負債合計	4,870,756	1,331,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,494,466	1,493,530
自己株式	224,810	56,040
株主資本合計	2,984,001	3,151,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,067	321
評価・換算差額等合計	1,067	321
少数株主持分	154,042	77,224
純資産合計	3,139,111	3,228,738
負債純資産合計	8,009,868	4,560,248

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,493,092	3,906,746
売上原価	1,650,147	1,884,712
売上総利益	1,842,945	2,022,033
販売費及び一般管理費	1 1,447,831	1 1,711,447
営業利益	395,114	310,586
営業外収益		
受取利息	391	144
受取配当金	104	501
法人税等還付加算金	7,971	-
協賛金収入	1,223	755
その他	2,211	5,285
営業外収益合計	11,901	6,685
営業外費用		
支払利息	2,187	2,064
自己株式取得費用	-	3,093
その他	166	91
営業外費用合計	2,353	5,250
経常利益	404,662	312,021
特別利益		
固定資産売却益	1,865	-
その他	2 13,400	2 309
特別利益合計	15,265	309
特別損失		
固定資産売却損	2,857	-
投資有価証券評価損	1,380	3,083
固定資産除却損	5,259	-
事務所移転費用	11,646	-
前期損益修正損	9,692	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,860
その他	2,741	-
特別損失合計	33,575	11,943
税金等調整前四半期純利益	386,351	300,388
法人税等合計	195,887	209,716
少数株主損益調整前四半期純利益	-	90,671
少数株主損失()	-	43,182
四半期純利益	190,464	133,853

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,849,543	2,276,301
売上原価	839,170	1,043,555
売上総利益	1,010,372	1,232,745
販売費及び一般管理費	¹ 688,848	¹ 955,612
営業利益	321,524	277,133
営業外収益		
受取利息	258	15
受取配当金	81	428
法人税等還付加算金	7,971	-
協賛金収入	1,223	755
受取手数料	-	970
その他	1,014	1,265
営業外収益合計	10,549	3,433
営業外費用		
支払利息	1,029	1,424
自己株式取得費用	-	1,701
その他	5	45
営業外費用合計	1,034	3,172
経常利益	331,039	277,395
特別利益		
固定資産売却益	1,865	-
その他	² 13,400	² 309
特別利益合計	15,265	309
特別損失		
固定資産売却損	625	-
投資有価証券評価損	185	-
固定資産除却損	5,259	-
事務所移転費用	4,744	-
その他	2,741	-
特別損失合計	13,555	-
税金等調整前四半期純利益	332,748	277,705
法人税等合計	151,396	168,226
少数株主損益調整前四半期純利益	-	109,478
少数株主損失()	-	36,113
四半期純利益	181,352	145,592

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	386,351	300,388
減価償却費	65,973	75,306
のれん償却額	41,421	52,228
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,404	31,849
賞与引当金の増減額(は減少)	1,271	91,052
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,846	5,845
移転費用	11,646	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,380	3,083
固定資産売却損益(は益)	992	-
固定資産除却損	5,259	-
受取利息及び受取配当金	496	645
支払利息	2,187	2,064
売上債権の増減額(は増加)	145,111	214,401
たな卸資産の増減額(は増加)	1,423	5,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,860
仕入債務の増減額(は減少)	47,719	79,072
未払金の増減額(は減少)	117,903	96,555
前受金の増減額(は減少)	64,698	15,352
未払消費税等の増減額(は減少)	62,183	4,943
その他	86,626	21,282
小計	393,963	367,666
利息及び配当金の受取額	496	645
利息の支払額	1,524	2,525
法人税等の還付額	285,031	-
法人税等の支払額	3,149	21,130
移転費用の支払額	17,496	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,320	344,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	12,974	47,892
無形固定資産の取得による支出	13,504	14,807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	470,509
敷金及び保証金の差入による支出	4,000	29,590
敷金及び保証金の回収による収入	61,814	28,932
その他	2,245	7,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,089	400,109

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	450,000	200,000
長期借入れによる収入	-	493,600
長期借入金の返済による支出	1,026	15,926
リース債務の返済による支出	3,011	5,965
自己株式の取得による支出	-	171,863
配当金の支払額	135,680	133,926
少数株主からの払込みによる収入	-	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,718	485,918
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	146,691	1,230,683
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,532	1,671,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,289,223	2,902,399

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得いたしました株式会社アビバを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ791千円減少し、税金等調整前四半期純利益は10,003千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は42,662千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関連)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関連)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 また、前第2四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は49千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかにものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益計算書においては法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結累計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 その他の引当金の主な内訳は次の通りです。 教室閉鎖損失引当金 3,934千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与 443,223千円 賞与引当金繰入額 79,304千円	従業員給与 484,907千円 賞与引当金繰入額 172,633千円
2 その他の主な内訳は次の通りです。 ダヴィンチ銀座現状回復引当金戻入益 13,400千円	2 その他の主な内訳は次の通りです。 教室閉鎖損失引当金戻入益 309千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与 204,398千円 賞与引当金繰入額 79,304千円	従業員給与 259,803千円 賞与引当金繰入額 100,638千円

2 その他の主な内訳は次の通りです。

ダヴィンチ銀座現状回復引当金
戻入益 13,400千円

2 その他の主な内訳は次の通りです。

教室閉鎖損失引当金戻入益 309千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 1,289,223千円	現金及び預金 2,902,399千円
現金及び現金同等物 1,289,223千円	現金及び現金同等物 2,902,399千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	134,960

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,681

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	66,884	500	平成22年12月31日	平成23年3月22日	利益剰余金
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	66,033	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	65,139	500	平成23年6月30日	平成23年9月22日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「BtoB部門」及び「BtoC部門」の2つを報告セグメントとしております。

「BtoB部門」は、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートしております。「BtoC部門」は、その基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ・レストラン等のBtoC領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	BtoB部門	BtoC部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,147,283	759,463	3,906,746	-	3,906,746
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,219	61,865	70,085	70,085	-
計	3,155,502	821,329	3,976,831	70,085	3,906,746
セグメント利益 (注)2	1,768,541	273,710	2,042,252	20,219	2,022,033

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	BtoB部門	BtoC部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,656,452	619,849	2,276,301	-	2,276,301
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,215	49,718	52,933	52,933	-
計	1,659,667	669,567	2,329,235	52,933	2,276,301
セグメント利益 (注)2	993,785	254,344	1,248,129	15,384	1,232,745

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当企業グループの有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当企業グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当企業グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(パーチェス法適用)

当社は平成23年6月11日開催の取締役会において、株式会社アビバの株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成23年6月11日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率、及び取得企業を決定するに至った根拠

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アビバ

事業の内容 PCスクール「アビバ」の経営

企業結合を行った主な理由

モチベーションエンジニアリングのBtoC領域への更なる展開が期待できます。また、企業向けサービスにおきましても、株式会社アビバの各種サービスが加わることで、当社の提供する研修プログラムが一層充実するとともに、多様なソリューション提供が可能となります。

企業結合日

平成23年6月11日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため。

(2) 四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成23年6月11日 至 平成23年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	628,763千円
取得金額		628,763千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額

1,296,821千円

発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

10年均等償却

(5) 企業結合が連結会計年度開始日の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,553,294千円
経常損失	1,691千円
四半期純損失	244,936千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
22,912.89円	23,559.37円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,139,111	3,228,738
普通株式に係る純資産額(千円)	2,985,069	3,228,738
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	154,042	
普通株式の発行済株式数(株)	134,960	134,960
普通株式の自己株式数(株)	4,681	1,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	130,279	133,769

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,411.26円	1,014.59円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	190,464	133,853
普通株式に係る四半期純利益(千円)	190,464	133,853
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	134,960	131,929
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円) 支払利息(税額相当額控除後)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式に ついて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の 概要		

第2四半期連結会計期間

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,343.75円	1,109.97円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	181,352	145,592
普通株式に係る四半期純利益(千円)	181,352	145,592
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	134,960	131,167
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円) 支払利息(税額相当額控除後)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年8月10日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 65,139千円

1株当たりの金額 500円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 9日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 仲 澤 孝 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	仲 澤 孝 宏 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 沢 直 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。